

## 令和3年度研究プロジェクト計画概要

|       |                       |           |
|-------|-----------------------|-----------|
| 研究種別  | ■自主研究 21              | 公益目的事業 19 |
| 主査名   | 青木 亮 東京経済大学教授         |           |
| 研究テーマ | コロナ後における地域公共交通の現状と対応策 |           |

人口減少や少子高齢化のもと地方を中心に公共交通の利用者は減少傾向にあったが、昨今のコロナ禍の影響を受け、2020年度の公共交通の利用者数は、これまで以上に大幅な減少が、長期間にわたり続いている。コロナの影響は都市圏、地方圏を問わずに生じており、大手私鉄などにも深刻な影響を及ぼしているが、もともと日常の交通手段として自家用車の占める割合が高く、交通事業者の経営基盤が相対的に脆弱であった地方圏では、事態はより深刻である。緊急事態宣言が出された2020年4、5月には、首都圏の大手私鉄を含めた全国の事業者の6割以上で一般乗合バスの運送収入は半減以下にまで減少し、その後は多少回復したものの、多くは例年の7割程度の水準に留まっている（さらに言えば、これまで経営を支えてきた高速バスはより厳しい状況である）。在宅勤務やオンライン利用の普及による生活様式の変化から、コロナが落ち着いた後も公共交通利用者数は以前のように回復しない可能性は高い。

本研究では、コロナの蔓延から1年程度が経過し、各地の状況もある程度、客観的にデータから把握できるようになったことを受け、コロナ下およびコロナ後の現状把握と各地で取り組まれている施策を分析、検討する。

コロナ下における地域公共交通の影響と共に、コロナ後の回復状況、行政や地域住民との協力関係や背景などを実態調査により明らかにすることで、地方都市圏における今後の公共交通施策のあり方について、方向性を明らかにしていく。対象地域としては、これまでも多くの調査を実施しており、一定のデータ蓄積があり比較が容易な北関東（群馬県と周辺）や近畿圏（京都府と周辺）、中国地方などを中心に研究を進めるが、研究を進めるメンバーが比較的広範囲に居住しているほか、居住地だけでなく各地の実情に詳しい研究者が多いという特性を活かして、地域間での比較分析も実施する。調査・分析結果は、年3回程度を予定する研究会で報告し、研究メンバーによる討論を行い、内容を進化させる。